

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社 東京都民銀行

【英訳名】 The Tokyo Tomin Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柿崎 昭裕

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木二丁目3番11号

【電話番号】 東京(03)3582 - 8251(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 城戸 洋典

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京都民銀行横浜支店
(横浜市中区本町二丁目22番地)
株式会社東京都民銀行船橋支店
(船橋市本町七丁目6番1号)
株式会社東京都民銀行戸田支店
(戸田市大字新曽字小玉218)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、船橋支店及び戸田支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	平成25年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	12,891	12,242	46,951
経常利益	百万円	1,756	1,800	3,294
四半期純利益	百万円	2,009	974	
当期純利益	百万円			2,577
四半期包括利益	百万円	812	539	
包括利益	百万円			4,445
純資産額	百万円	77,150	80,770	80,805
総資産額	百万円	2,581,384	2,466,790	2,498,111
1株当たり四半期純利益金額	円	51.85	25.13	
1株当たり当期純利益金額	円			66.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	51.80	25.08	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			66.38
自己資本比率	%	2.98	3.26	3.22

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び当行の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)のわが国の経済を顧みますと、輸出が為替相場の動きも下支えとなって持ち直すとともに、設備投資は企業収益が改善するなかで下げ止まっており、持ち直しに向かう動きがみられました。また、個人消費も消費者マインドが改善するもとで底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復へ向かっておりました。

一方、今後の見通しにつきましては、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、景気は引き続き緩やかに回復していくと考えられますが、欧州経済の弱さなど海外経済の先行きの不確実性には引き続き留意すべき情勢にあります。

このような環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、資金運用収益が81億円、役務取引等収益が23億円、その他業務収益が5億円及びその他経常収益が11億円となり、経常収益は前第1四半期連結累計期間比6億円減少し、122億円となりました。一方、資金調達費用が6億円、役務取引等費用が4億円、その他業務費用が9百万円、営業経費が83億円及びその他経常費用が9億円となり、経常費用は前第1四半期連結累計期間比6億円減少し、104億円となりました。この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比44百万円増加し、18億円となりました。また、法人税等合計が前第1四半期連結累計期間比10億円増加したことから、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比10億円減少し、9億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は前連結会計年度末比222億円減少し、当第1四半期連結会計期間末2兆3,126億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比34億円減少し、当第1四半期連結会計期間末1兆7,835億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比142億円減少し、当第1四半期連結会計期間末5,430億円となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、当行グループにおいて銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を営んでおりますが、当行を主体とした銀行業が経常収益などにおいて大宗を占めております。

「国内・海外別収支」

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は75億円となりました。このうち、国内の資金運用収支は75億円、海外の資金運用収支は0百万円となりました。また、相殺消去額は23百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収支は19億円となりました。このうち、国内の役務取引等収支は22億円、海外の役務取引等収支は13百万円となりました。また、相殺消去額は3億円となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他業務収支は5億円となりました。このうち、国内のその他業務収支は5億円、海外のその他業務収支は0百万円となりました。また、相殺消去額は0百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,932	0	41	7,891
	当第1四半期連結累計期間	7,568	0	23	7,544
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,771	0	45	8,725
	当第1四半期連結累計期間	8,223	0	26	8,196
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	839		4	834
	当第1四半期連結累計期間	655		3	652
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,807	13	361	1,459
	当第1四半期連結累計期間	2,218	13	317	1,914
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,529	13	644	1,899
	当第1四半期連結累計期間	2,932	13	571	2,374
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	722		282	439
	当第1四半期連結累計期間	714		253	460
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,545	0	0	1,544
	当第1四半期連結累計期間	522	0	0	521
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,598		0	1,598
	当第1四半期連結累計期間	531	0	0	530
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	53	0	0	54
	当第1四半期連結累計期間	9			9

(注) 1 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

「国内・海外別役務取引の状況」

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は23億円となりました。このうち、国内の役務取引等収益は29億円、海外の役務取引等収益は13百万円となりました。また、相殺消去額は5億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は4億円となりました。このうち、国内の役務取引等費用は7億円となりました。また、相殺消去額は2億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,529	13	644	1,899
	当第1四半期連結累計期間	2,932	13	571	2,374
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	89			89
	当第1四半期連結累計期間	78			78
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	504			504
	当第1四半期連結累計期間	492			492
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	491			491
	当第1四半期連結累計期間	1,005			1,005
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	341			341
	当第1四半期連結累計期間	275			275
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	87			87
	当第1四半期連結累計期間	84			84
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	322		247	75
	当第1四半期連結累計期間	328		240	88
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	722		282	439
	当第1四半期連結累計期間	714		253	460
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	103			103
	当第1四半期連結累計期間	103			103

(注) 1 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

「国内・海外別預金残高の状況」

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,335,325		6,400	2,328,925
	当第1四半期連結会計期間	2,319,549		6,946	2,312,602
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,039,170		1,290	1,037,879
	当第1四半期連結会計期間	1,065,899		1,791	1,064,108
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,237,481		5,109	1,232,371
	当第1四半期連結会計期間	1,202,783		5,155	1,197,628
うちその他	前第1四半期連結会計期間	58,673			58,673
	当第1四半期連結会計期間	50,866			50,866
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	61,524			61,524
	当第1四半期連結会計期間	11,676			11,676
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,396,850		6,400	2,390,450
	当第1四半期連結会計期間	2,331,225		6,946	2,324,279

(注) 1 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 預金の区分は、次のとおりであります。

a 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

b 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 相殺消去額は、親子会社間の債権・債務の相殺消去額を記載しております。

「国内・海外別貸出金残高の状況」

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,767,225	100.00	1,783,346	100.00
製造業	246,639	13.96	234,069	13.13
農業、林業	1,674	0.09	1,264	0.07
漁業	33	0.00	29	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,567	0.09	1,464	0.08
建設業	83,965	4.75	77,611	4.35
電気・ガス・熱供給・水道業	1,496	0.08	4,374	0.25
情報通信業	57,721	3.27	53,692	3.01
運輸業、郵便業	43,377	2.45	45,812	2.57
卸売業、小売業	291,148	16.47	271,915	15.25
金融業、保険業	107,729	6.10	122,391	6.86
不動産業、物品賃貸業	250,677	14.18	255,303	14.32
学術研究、専門・技術サービス業	26,414	1.49	26,248	1.47
宿泊業	3,136	0.18	4,385	0.25
飲食業	12,337	0.70	10,821	0.61
生活関連サービス業、娯楽業	31,465	1.78	29,436	1.65
教育、学習支援業	6,663	0.38	8,838	0.50
医療・福祉	56,904	3.22	56,985	3.20
その他サービス	30,807	1.74	29,558	1.66
地方公共団体	54,387	3.08	83,231	4.67
その他	459,076	25.99	465,913	26.10
海外及び特別国際金融取引勘定分	198	100.00	246	100.00
政府等				
金融機関				
その他	198	100.00	246	100.00
合計	1,767,423		1,783,592	

(注) 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については、該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
第一種優先株式	10,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,050,527	40,050,527	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	40,050,527	40,050,527		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		40,050		48,120		18,083

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,247,300		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,642,900	386,429	同上
単元未満株式	普通株式 130,327		同上
発行済株式総数	40,050,527		
総株主の議決権		386,429	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京都市銀行	東京都港区六本木 2丁目3番11号	1,247,300		1,247,300	3.11
(相互保有株式) とみんコンピューター システム株式会社	東京都港区六本木 2丁目4番1号	30,000		30,000	0.07
計		1,277,300		1,277,300	3.18

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	57,979	52,483
コールローン及び買入手形	57,059	48,402
買入金銭債権	342	305
商品有価証券	33	103
有価証券	557,304	543,038
貸出金	1,786,996	1,783,592
外国為替	4,593	5,294
その他資産	28,272	29,551
有形固定資産	13,835	13,709
無形固定資産	3,048	2,775
繰延税金資産	12,646	12,387
支払承諾見返	4,355	4,342
貸倒引当金	28,354	29,195
資産の部合計	2,498,111	2,466,790
負債の部		
預金	2,334,850	2,312,602
譲渡性預金	20,219	11,676
借入金	9,444	9,397
外国為替	86	341
社債	30,600	30,600
その他負債	16,020	15,821
賞与引当金	1,006	503
退職給付引当金	6	6
役員退職慰労引当金	106	94
ポイント引当金	24	25
利息返還損失引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	182	210
偶発損失引当金	362	361
繰延税金負債	20	15
再評価に係る繰延税金負債	16	16
支払承諾	4,355	4,342
負債の部合計	2,417,306	2,386,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,379	18,379
利益剰余金	14,666	15,058
自己株式	1,649	1,649
株主資本合計	79,517	79,909
その他有価証券評価差額金	1,225	782
土地再評価差額金	211	211
為替換算調整勘定	6	8
その他の包括利益累計額合計	1,020	579
新株予約権	53	62
少数株主持分	214	220
純資産の部合計	80,805	80,770
負債及び純資産の部合計	2,498,111	2,466,790

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	12,891	12,242
資金運用収益	8,725	8,196
(うち貸出金利息)	7,526	7,061
(うち有価証券利息配当金)	922	1,028
役務取引等収益	1,899	2,374
その他業務収益	1,598	530
その他経常収益	667	1,139
経常費用	11,134	10,441
資金調達費用	834	652
(うち預金利息)	548	393
役務取引等費用	439	460
その他業務費用	54	9
営業経費	8,681	8,347
その他経常費用	1,124	971
経常利益	1,756	1,800
特別利益	-	-
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,755	1,799
法人税、住民税及び事業税	67	228
法人税等調整額	321	588
法人税等合計	254	817
少数株主損益調整前四半期純利益	2,009	982
少数株主利益又は少数株主損失()	0	7
四半期純利益	2,009	974

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,009	982
その他の包括利益	1,197	442
その他有価証券評価差額金	1,168	504
為替換算調整勘定	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	27	59
四半期包括利益	812	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810	533
少数株主に係る四半期包括利益	2	6

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
破綻先債権額	7,865百万円	8,270百万円
延滞債権額	71,659百万円	76,223百万円
3ヵ月以上延滞債権額	366百万円	680百万円
貸出条件緩和債権額	3,013百万円	2,836百万円
合計額	82,903百万円	88,010百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)
貸倒引当金繰入額	477百万円	744百万円
株式等償却	239百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)
減価償却費	515百万円	471百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	581	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	582	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	12,709	181	12,891
セグメント間の内部経常収益	30	235	265
計	12,739	416	13,156
セグメント利益	1,762	20	1,782

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,762
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の経常利益	1,756

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	12,040	201	12,242
セグメント間の内部経常収益	30	219	250
計	12,071	421	12,492
セグメント利益	1,769	52	1,821

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,769
「その他」の区分の利益	52
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の経常利益	1,800

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	144,908	150,377	5,468
地方債	46,639	47,100	461
社債	17,524	17,537	13
外国債券	9,364	9,852	488
合計	218,437	224,868	6,431

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	156,928	158,804	1,876
地方債	46,602	46,883	281
社債	19,002	18,982	19
外国債券	9,820	10,236	416
合計	232,352	234,907	2,554

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,624	21,751	1,126
債券	312,415	313,024	608
国債	231,999	232,292	293
地方債	7,086	7,132	45
社債	73,330	73,599	269
その他	440	538	97
投資信託	440	538	97
合計	333,481	335,314	1,833

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,251	20,016	765
債券	285,901	286,068	166
国債	196,646	196,751	104
地方債	7,124	7,145	21
社債	82,130	82,171	40
その他	402	465	63
投資信託	402	465	63
合計	305,554	306,550	995

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、20百万円(うち株式13百万円、債券6百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	239,832	879	879
	金利スワップション	8,500		22
	金利キャップ	6,720		58
	その他			
合 計			879	960

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	236,832	833	833
	金利スワップション	8,840		24
	金利キャップ	6,332		58
	その他			
合 計			833	916

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	153,352	252	252
	為替予約	17,561	107	107
	通貨オプション	141,469	43	340
	その他			
合 計			316	699

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	133,041	222	222
	為替予約	21,108	89	89
	通貨オプション	115,968	27	363
	その他			
合 計			284	675

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり 四半期純利益金額	円	51.85	25.13
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,009	974
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	2,009	974
普通株式の 期中平均株式数	千株	38,762	38,770
(2) 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円	51.80	25.08
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	35	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に取締役会の決議があった配当

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 582百万円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

株式会社東京都民銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 波 秀 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 裕 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 尾 礎 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京都民銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京都民銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。